

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第19期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社テクノスジャパン

**【英訳名】** TECNOS JAPAN INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 城谷 直彦

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

**【電話番号】** 03-3374-1212(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 白井 孝秀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

**【電話番号】** 03-3374-1212

**【事務連絡者氏名】** 取締役 白井 孝秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,270,792	3,401,402
経常利益	(千円)	412,752	341,136
四半期(当期)純利益	(千円)	254,322	235,136
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	254,322	235,136
純資産額	(千円)	3,195,581	2,621,218
総資産額	(千円)	3,823,012	3,218,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	178.05	167.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	83.6	81.4

回次	会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第18期第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第18期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
5. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、「有価証券届出書」に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間について、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の本格的な復興需要等を背景に景気の拡大が期待されている一方、欧州債務問題の長期化や、中国をはじめとする海外の景気の減速感の影響を受け、設備投資の伸び悩み等、先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、クラウドサービスやビッグデータなどの新しい分野が注目される一方、企業のシステム投資やシステム運用に対するコスト低減の要求は強くなってきております。

このような状況のもと、当社におきましては、来たる平成26年4月の創立20周年に向け「Open The Future～未来を切り拓く～」というグループ経営ビジョン新たに策定するとともに、10年後の「トップクラスのICTコンサルティング企業」を目指すという方針を明確に致しました。このような中、当社は豊富な経験と高い技術力をベースとした「テクノスブランド」を浸透させることをモットーに営業活動に取り組んでおり、既存顧客の深耕とともに、主に小売業・サービス業を中心とした新規顧客の開拓にも注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,270,792千円、営業利益422,457千円、経常利益412,752千円、四半期純利益254,322千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、604,671千円増加（18.8%）し、3,823,012千円となりました。主な残高は現金及び預金2,578,576千円、売掛金832,854千円などによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、30,308千円増加（5.1%）し、627,430千円となりました。主な残高は買掛金183,555千円、長期未払金135,374千円などによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、574,362千円増加（21.9%）し、3,195,581千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,700,000	1,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株で あります。
計	1,700,000	1,700,000		

(注) 当社株式は、平成24年12月7日をもって、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月12日 (注) 1	1,393,000	1,400,000		350,000		
平成24年12月6日 (注) 2	300,000	1,700,000	212,520	562,520	212,520	212,520

(注) 1. 当社株式は、平成24年10月12日をもって1株を200株に株式分割しております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,540円

引受価額 1,416.80円

資本組入額 708.40円

払込金額総額 425,040千円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,700,000	17,000	単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,700,000		
総株主の議決権		17,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,977,219	2,578,576
売掛金	746,336	832,854
仕掛品	62,755	2,583
貯蔵品	2,245	1,547
前払費用	38,430	36,428
繰延税金資産	27,861	21,432
その他	12,809	20,523
流動資産合計	2,867,659	3,493,945
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	87,136	96,023
減価償却累計額	35,560	34,680
建物附属設備（純額）	51,576	61,342
工具、器具及び備品	43,485	46,130
減価償却累計額	27,795	31,454
工具、器具及び備品（純額）	15,689	14,675
有形固定資産合計	67,266	76,018
無形固定資産		
ソフトウェア	25,775	25,413
その他	73	73
無形固定資産合計	25,849	25,487
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	40,347	53,576
繰延税金資産	54,429	52,450
敷金及び保証金	113,233	109,075
保険積立金	34,905	-
その他	4,650	2,458
投資その他の資産合計	257,565	227,560
固定資産合計	350,681	329,066
資産合計	3,218,340	3,823,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,672	183,555
未払金	44,292	63,405
未払費用	41,301	42,164
未払法人税等	95,775	100,681
未払消費税等	38,698	12,772
品質保証引当金	9,500	24,110
受注損失引当金	37,210	5,148
役員賞与引当金	3,496	-
その他	50,078	21,294
流動負債合計	431,023	453,132
固定負債		
長期未払金	132,254	135,374
繰延税金負債	-	781
資産除去債務	33,844	38,142
固定負債合計	166,098	174,297
負債合計	597,121	627,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	562,520
資本剰余金	-	212,520
利益剰余金	2,271,218	2,420,541
株主資本合計	2,621,218	3,195,581
純資産合計	2,621,218	3,195,581
負債純資産合計	3,218,340	3,823,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,270,792
売上原価	2,229,483
売上総利益	1,041,308
販売費及び一般管理費	618,850
営業利益	422,457
営業外収益	
受取利息	553
受取保険金	888
補助金収入	1,841
その他	1,520
営業外収益合計	4,804
営業外費用	
株式交付費	5,529
株式公開費用	8,979
営業外費用合計	14,509
経常利益	412,752
特別利益	
保険解約返戻金	5,142
特別利益合計	5,142
特別損失	
固定資産除却損	5,568
ゴルフ会員権評価損	2,400
特別損失合計	7,968
税金等調整前四半期純利益	409,925
法人税、住民税及び事業税	146,412
法人税等調整額	9,190
法人税等合計	155,602
少数株主損益調整前四半期純利益	254,322
少数株主利益	-
四半期純利益	254,322

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	254,322
その他の包括利益	-
四半期包括利益	254,322
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	254,322
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、平成22年3月26日開催の株主総会で役員退職慰労引当金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金相当額132,254千円を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
未払金	千円	4,521千円
長期未払金	132,254千円	127,732千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	21,045千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,000	15,000	平成24年3月31日	平成24年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月7日における株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募増資による払込みを平成24年12月6日に受けました。この結果、資本金が212,520千円、資本準備金が212,520千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が562,520千円、資本剰余金が212,520千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	178円05銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	254,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,322
普通株式の期中平均株式数(株)	1,428,363.64

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。